

IEEJ NEWSLETTER

No.28

2006.1.10 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

内藤理事長の新年メッセージ

- 1 . 海外出張ハイライト : 活発化するカナダのオイルサンド開発
- 2 . 丹波レポート : 注目される国際情勢の動向
- 3 . 審議会ハイライト

新年メッセージ

理事長 内藤 正久

新年明けましておめでとうございます。

言うまでもなく、エネルギーは経済活動、及び国民生活に不可欠の物質であり、これなくして、日常生活も今流行りの情報化社会もありえません。欧米諸国では、自給率が 50% を割る恐れがあるときには、真剣な政策対応が模索されるのが一般的です。日本では、原子力を含めて 17%、それを除くと 4% に止まるのに、真剣な論議が盛り上がり点に十分な反省が必要ではないでしょうか。また、必要な対応を図っていくには、投資、技術開発、人材育成、外交、安全保障等の各般の措置を長期の時間軸を踏まえて着実に実行することが求められます。

さらに、9.11 以降、グローバリゼーションが信頼性にかけるグローバリゼーション (low trust globalization) へと変質し、しかも、日本市場は供給者から見て「魅力が減少する市場」になりつつあります。また、長く日米欧の企業経営に深く携わってみて、国際企業もその本質は出生地に主力を置く企業であると実感しています。当研究所では、このような認識のもとに「日本のために」、「日本国民のために」及ばずながら、少しでもシンク・タンクの立場から貢献を果たしたいと考えています。ここでは、最近心掛けようとしている点を、数点申し述べさせていただきます。

第 1 は、リスク・マネジメントの視点です。昨年来ピーク・オイル論のコンセプトを拡大して、2030 ~ 2035 年に石油 (コンベンショナル・オイル) の生産が横ばいとなる一方、需要は伸びるので、そのギャップが経済・社会に与える影響は重大であるとの考え方が、当研究所も参加した共同討議を通じて IEA から発信されました。また、需給そのものも 2015 年頃からタイト化し、原油価格が産油国の財政収支を賄うにたる高値に貼りつくと思われています。その意味で、昨年来の原油価格の高騰は今後の動向への警鐘だと思っています。もちろん、この見通しが絶対に正しいという保証はありませんが、現実はその事態になったときに対応できるよう、事前の準備が必要です。これは、リスク・マネジメントの考え方によるもので、責任ある国家戦略として不可欠だと考えています。当研究所としては、エネルギーのベスト・ミックスを求める立場から原子力を中心に、石炭 (クリーンコール・テクノロジー) 、新・再生エネルギー等を多面的に検討したいと思えます。

第 2 は、政策の一貫性維持への支援です。日本の行政府は人事の定期移動に伴って、その時々善意に基づくとはいえ、政策推進の視点が変わることがあります。一昨年来の原子力政策をめぐる動きや、数年来の石炭火力を巡る動きはその一例です。当研究所は、過去の検討経過を十分に蓄積し、官民の本音の情報交換の結節点となり、かつ、世界的な時代の潮流を踏まえて、政・官・民へ腰の据わった方針を適時適確に発信していきたいと考えています。具体的には、会員各位のご意見を踏まえつつ、国民益を軸に据えた形で政界、政府関係者、審議会等への意見発信と交流を進めたいと思っています。昨年来、国会議員の勉強会などにも数多く招かれ発言する機会が増えました。また、行政府についても、経産省の外に内閣府、外務省など関係省庁との交流を進めようとしています。

第 3 は、国際的視点に立った情報の収集です。1980 年代の日本人の見る世界像と欧米人の見る世界像はかなり一致していました。90 年以降、その重なりが少なくなり、日本人はとかく内向きになっています。グローバル化下の経済活動は、世界の動向をきめ細かく追ひ、それを踏まえたコンセプト作りの競争です。今後のエネルギー動向を考えると、「エネルギー」と「地球環境」とは表裏一体の関係にあることから、「ポスト京都」で世界を包含し、日本の利益にも合致するコンセプトを日本が発信することが求められます。そのためには情報を常時把握する必要があり、その観点から当研究所は UNFCCC の CDM 理事会、昨年末に設置された JI 理事会に、それぞれ日本から唯一の代表を送っています。

従来から、JODI (Joint Oil Data Initiative) のアジア責任者として、また APEC の RTEIS (Real Time Emergency Information System) の総括責任者としてアジアでの情報の収集、整理の中心活動を続けて参ります。さらに私自身も、わが身の浅学を省みず、今年から世界エネルギー経済学会 (IAEE 本部米国) の次期会長を引き受けました。60 カ国から 3000 人の実務家、学者の参加する世界的ネットワークでの協力を通じて、当研究所に役立つ情報収集や発信、さらには必要な時の人脈を作りたいと思っています。

このように、当研究所を半歩でも一歩でも世界で通用し、日本の利益になるシンク・タンクとするため、本年も「世界の中で日本とアジアのエネルギーを考える」の標語のもとに一致団結して活動して参りたいと思います。今年 6 月には 40 周年を迎えます。そのためには「組織文化」の定着が必要と考え、昨年全員で論議してとりまとめた 4 つの共通価値基準 (Core Value)、即ち「法の遵守と倫理の堅持」、「公平性の確保と相互尊重」、「自己研鑽」、「組織力の発揮」を定着させ、50 周年に向けて活動を強化してゆきたいと思っています。

今年も、会員の皆様のご支援とご協力を切にお願いして、ご挨拶とさせていただきます。

1 . 活発化するカナダのオイルサンド開発

原油価格の高騰に伴い、従来は採算の確保が難しかった非在来型石油資源であるオイルサンドの開発が活発化している。カナダ・アルバータ州では、露天掘りにより大規模生産を行なっている各社が生産能力の拡大を進めている。Suncor (生産開始が 1967 年) が 23 万 B/D から 35 万 B/D、Synchrude (同 78 年) が 24 万 B/D から 35 万 B/D、Shell Canada を中心とする Athabasca Oil Sands (同 02 年末) が 14 万 B/D から 50 万 B/D などである。また Total は、昨年 5 月に ConocoPhillips とともに 10 万 B/D の露天掘り事業の買収に続いて、同年 8 月には Deer Creek Energy を買収し、さらに 20 万 B/D の生産を目指している。この他にも油層内回収方式で生産している各社 (Imperial Oil、EnCana、Husky Energy、JACOS など) も、新規開発あるいは既存能力の拡大を進めている。カナダ石油生産者協会によると、オイルサンドの生産量は、04 年の 100 万 B/D 弱から 15 年には 270 万 B/D へと拡大する見通しである。

ただ、生産されたオイルサンドは全てパイプラインにより出荷されることから、2008 年頃にも輸送能力の不足が顕在化することが懸念されており、パイプラインの新・増設計画も検討されている。主要輸出先である米国向けが計画の中心であるが、アルバータ州から太平洋岸のバンクーバーに至る唯一のパイプラインである Trans Mountain パイプラインを保有する Terasen は、22.5 万 B/D の能力を 85 万 B/D に拡張する計画を明らかにしている。また、パイプライン輸送大手の Enbridge はアルバータ州の Edmonton から太平洋岸の Kitimat に至る約 1200km、輸送能力 40 万 B/D のパイプラインを新設する計画を明らかにしており、10 年の操業開始を目指してユーマーとの交渉を行なっている。

一方、中国のオイルサンド資源の確保を目指す動きが活発化している。昨年 4 月に PetroChina が、Enbridge のパイプライン計画に対して 49% の権益を取得する MOU に調印し、また CNOOC が Christina Lake Regional プロジェクトを推進する Meg Energy Corp を買収、同年 5 月には Sinopec が Northern Lights Oil Sands プロジェクトの 40% の権益を取得した。オイルサンドの生産者も、新たな輸出市場としてアジアへの関心を高めつつあり、今後の動向が注目される。

(計量分析ユニット 森田 裕二)

2. 丹波レポート：注目される国際情勢の動向

(イラク)

イラクの国民議会選挙は、12月15日に予定通り行われたが、大規模なテロもなく、全体としては成功であったと言える。投票率は約70%で、昨年1月選挙の58%を大きく上回ったが、この大きな理由の一つはスンニ派住民が投票に参加したことであった。選挙(定数275)には多くの政党、団体が登録したが、12月20日発表の中間開票結果によれば、シーア派の「統一イラク同盟」(UIA)の得票率は約44%で第1党に、クルド人勢力の「クルド同盟」は約21%、スンニ派の「イラク合意戦線」は約14%、アラウィ元首相の率いる世俗派の「イラク国民リスト」の得票率は8%程度と振るわなかった。

今般の選挙での投票行動は、1月の選挙の時と同様に民族、宗教(宗派)のラインに沿ったものであった。欧米のプレスによれば、最も望ましい姿は、アラウィ元首相が主導する形の連立政権ができて、スンニ派も取り込まれる政権の樹立であったが、今般の選挙結果から見れば、そのような姿にはなりそうもなく、イラクを安定させることのできる連立政権の樹立は遠いことのように思われる。

(イラン)

イランの核開発活動は、国際社会との間で依然として緊張を作り出している。イランが昨年8月に濃縮の前段階であるウラン転換作業を開始したことに対して、IAEAの緊急理事会は作業の中止を要求したが、イランはこれを無視した。そのためイランとEU3(英独仏)との交渉が途絶し、12月21日にやっと再開されたものの、双方が原則的立場を表明するに終わり、交渉の難航は必至である。

このような中、バーンズ米 국무次官は11月30日の「米国のイラン政策」に関する演説で、強硬派のアフマディネジャド大統領の政策に極めて強い懸念を表明し、「過激で不寛容な新政権に対して今こそこれまでとは違ったアプローチを考慮すべし」と発言し、経済制裁を強化するよう促した。同次官は演説後記者団に対し日本、EU、ロシア、インドなど具体的な国名を挙げながら、各国がイランに圧力を強化すれば前向きな成果が得られると述べた。これはイランに安保理で経済制裁を課すのはロシア、中国の反対もあり難しい状況にあるため、今後米国が安保理を迂回して経済制裁を日本を含む各国に求めてくる可能性を示唆するものであり要注意である。

(東欧・旧ソ連諸国)

東欧・旧ソ連の親米欧 9 カ国の首脳は、12 月 2 日ウクライナの首都キエフで会合し、地域の民主化の促進を目的とする「民主的選択共同体」(Community of Democratic Choice、以下 CDC) を発足させた。首脳が出席した 9 ヶ国は、ウクライナ、グルジア、マケドニア、モルドバ、スロベニア、ルーマニア、バルト 3 ヶ国。CDC の発足は、オレンジ革命のウクライナとバラ革命のグルジアが音頭を取り、参加国は近年欧米に顔を向けようとしている諸国であり、ロシアからすれば甚だ面白くない動きである。

ロシアは、このような反露的な動きに強い危機感を抱き、関係国への圧力を強めている。現にロシアの国営ガス会社ガスプロムは、11 月末に旧ソ連諸国に適用していたガス輸出の優待措置を廃止し、2006 年から価格を欧州並に値上げすると発表し、国によって 2 倍から 4 倍の値上げになる。ウクライナを例にとると、通告価格はこれまでの 4 倍以上であり、ウクライナは天然ガスの大半をロシアから輸入しており、通告価格がその通り実施されるとウクライナ経済に大きな打撃となる。

(ASEAN 関連首脳会議)

クアラルンプールで、12 月 12 日 ASEAN + 日韓中首脳会議、14 日東アジア首脳会議 (ASEAN プラス 3 + 豪州、ニュージーランド、インド) が開かれた。内外の関心は、将来の東アジア共同体の形成に当っていずれの首脳会議が中心的な役割を果たすかであった。中国は ASEAN+3 の枠組みの方が中心的影響力を行使できると考え、日本は中国を ASEAN+3 の枠組みの中で抑え込むのは難しく、自由、民主主義、人権等で価値を共有する豪州、ニュージーランド、インドをも巻き込んだ東アジア首脳会議の枠組みの重要性を主張した。この点については ASEAN の中でも立場が分裂し、マレーシアは中国を、シンガポールとインドネシアは日本を支持した。

結局、ASEAN+3 を東アジア共同体を実現するための「主要な手段」(main vehicle) と位置付け、東アジア首脳会議が共同体の形成に「重要な役割」(significant role) を果たし得るとし、2 つのフォーラムが相互補完的に動くという日中双方の顔を立てた形で決着した。また東アジア首脳会議の宣言には、「開放的、包含的、透明で外部志向の地域主義」、民主主義を念頭においた「グローバルな規範と普遍的価値の強化」という理念も盛り込まれ、全体として日本の主張して来た形に落ち着いたと言える。

(顧問・前ロシア大使 丹波 實)

3 . 審議会ハイライト

石油分科会 第 1 回石油政策小委員会 (12 月 15 日)

わが国の石油政策は 1990 年代半ば以降、規制緩和による競争促進政策を中心に、安定的かつ効率的な石油供給体制の構築をめざしてきた。ところが昨年来、中長期的な石油需給逼迫の懸念もあり、かつてない原油価格の高騰と高止まり傾向が見られる。昨年末より始まった石油政策小委員会では、**安定供給に資する将来のわが国石油産業のありかたを中心に議論される予定である。**

第 1 回委員会では、国際石油情勢およびわが国石油産業の現状が鳥瞰されたあと、いわゆる「ピークオイル論」に見られる石油資源埋蔵量と将来の生産量を巡る議論が行なわれた。在来型石油資源の開発・生産の長期トレンドを展望すると、IEA が発表した 2004 年の「世界エネルギー展望」では、**基準シナリオで 2030 年前後に世界の石油生産がピークないしは横ばいに転ずるとしている。**一方、オイルサンド、オイルシェールなど非在来型石油資源の開発・生産が、想定以上に進展すればピークの時期は先送りとなる。むしろ最近では、産油国における開発・生産投資の遅延による生産能力不足が懸念されている情勢である。本委員会の議論では、**世界の石油生産がピークないしは横ばいに達する時期を正確に予測することは困難であるが、一旦起きると問題はグローバルかつ深刻な影響を及ぼすので、「不確実な未来への危機管理」という視点が必要という認識に多くの賛成意見が述べられた。**

(石油ガスグループ 角和 昌浩)

電気事業分科会 第 5 回原子力部会 (12 月 26 日)

今後の高速増殖炉を含む核燃料サイクルの実用化のシナリオについて議論が行われた。事務局からは、「基本シナリオ」として、高速増殖原型炉「もんじゅ」に続く「ポストもんじゅ」を 2030 年頃までに設置し FBR サイクル技術を実証すること、2050 年頃の実用化に間に合うように再処理及び MOX 燃料加工に関する実規模試験を実施し、**サイクル技術実証プロセスを完成すること、**が示された。この「基本シナリオ」に従えば、六ヶ所再処理工場の回収プルトニウムは軽水炉プルサーマルで利用され、2045 年頃稼働予定の第二再処理工場では FBR 燃料及び軽水炉燃料が再処理され回

収プルトニウムは FBR で再利用されることとなる。

これに加え、技術動向・ウラン需給動向・国際情勢などの変化に対応し、FBR 導入を遅らせる、ないしは前倒しする 2 つの「サブシナリオ」も示された。併せて、各シナリオに共通する課題として、「ポストもんじゅ」を自国開発するか国際共同開発するか、実用炉導入までどのようなステップを取るのが望ましいか、第二再処理工場で採用する技術や対象とする燃料について等の課題が示された。

(内藤理事長の発言趣旨)

- ・ 実用化に向けた技術開発のロードマップについて早期に目処を付けるべき。そのためには基本シナリオをしっかりと定め、政策のぶれをなくすこと。
- ・ FBR 実用化にあたっては信頼性・安全性を最優先とし、経済性については事業の経済活動の一環として扱うべきものとする。
- ・ 今後の NPT 体制を巡る国際動向を踏まえると、地域的核燃料サイクルシステムの国内構築を可能にすることが求められるので、地方公共団体、住民、国民一般から賛同が得られるような国内の理解コミュニケーションも早期に徹底を図るべき。
- ・ 国および産業界にまたがるこのような長期のプロジェクトにおいては、開発から建設に至る一連の全体プロセスを一元的に把握する主体を一本化すべきである。

今後、原子力部会ではあと 2 回にわたり引き続き核燃料サイクル実用化に向けた議論を行い、また 2006 年 1 月 10 日には「電力自由化と原子力に関する小委員会」がスタートする。

(電力・原子力・石炭グループ 村上 朋子)

IEEJ Newsletter 電子メール配信サービスのお知らせ

弊研究所の賛助会員企業・団体の方は Newsletter の電子メール配信 (PDF ファイル) サービスがご利用頂けます。標題に「メール配信希望」、本文に貴社・団体名、役職、お名前、連絡先電話番号をご記入の上、newsletter@tky.ieej.or.jp 宛に電子メールをお送り下さい。

Newsletter に関するご意見・お問合せは newsletter@tky.ieej.or.jp までどうぞ。